

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2017年12月15日>

新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2020年12月15日(当初、2015年12月15日) までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
組入制限	当ファンドの新光ジャパンマザーファンド組入上限比率	制限なし
	新光ジャパンマザーファンドの株式組入上限比率	制限なし
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2017年12月15日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税込み	期中騰落率	(225)	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
20期(2015年12月15日)	円 9,783	円 0	% △ 2.3	円 18,565.90	% △ 8.9	ポイント 1,502.55	% △ 9.0	% 92.9	% -	百万円 5,302
21期(2016年6月15日)	9,078	0	△ 7.2	15,919.58	△14.3	1,277.11	△15.0	96.2	-	4,773
22期(2016年12月15日)	9,970	0	9.8	19,273.79	21.1	1,542.72	20.8	93.2	-	4,884
23期(2017年6月15日)	10,006	660	7.0	19,831.82	2.9	1,588.09	2.9	91.4	-	4,207
24期(2017年12月15日)	10,045	2,000	20.4	22,553.22	13.7	1,793.47	12.9	95.3	-	3,711

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載してあります。

※日経平均株価(225)、東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

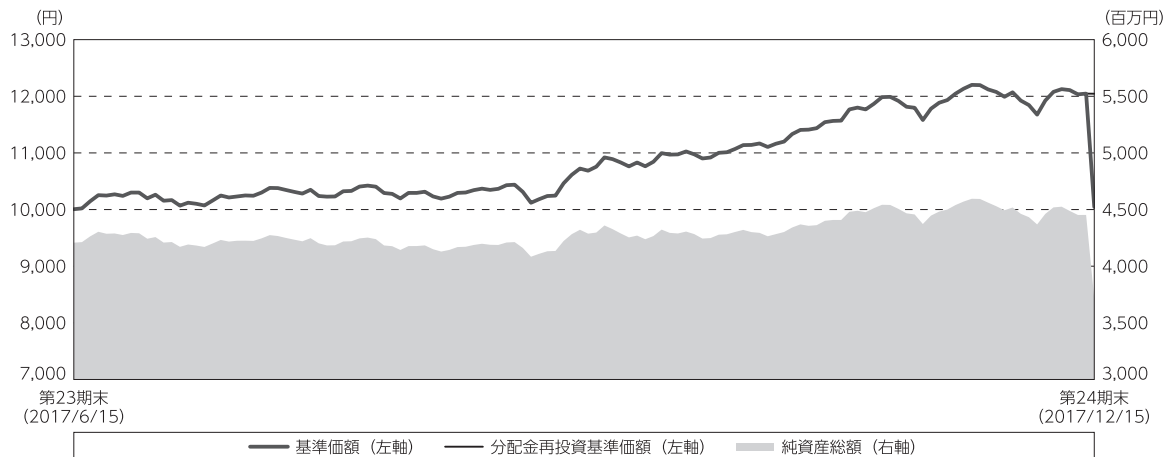
年月日	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(225)	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2017年6月15日	円 10,006	% -	円 19,831.82	% -	ポイント 1,588.09	% -	% 91.4	% -
6月末	10,156	1.5	20,033.43	1.0	1,611.90	1.5	94.9	-
7月末	10,228	2.2	19,925.18	0.5	1,618.61	1.9	93.5	-
8月末	10,430	4.2	19,646.24	△ 0.9	1,617.41	1.8	97.8	-
9月末	10,970	9.6	20,356.28	2.6	1,674.75	5.5	97.3	-
10月末	11,570	15.6	22,011.61	11.0	1,765.96	11.2	96.9	-
11月末	11,991	19.8	22,724.96	14.6	1,792.08	12.8	97.7	-
(期末) 2017年12月15日	12,045	20.4	22,553.22	13.7	1,793.47	12.9	95.3	-

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載してあります。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年6月16日～2017年12月15日）



期 首：10,006円

期 末：10,045円 (既払分配金：2,000円)

騰落率： 20.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

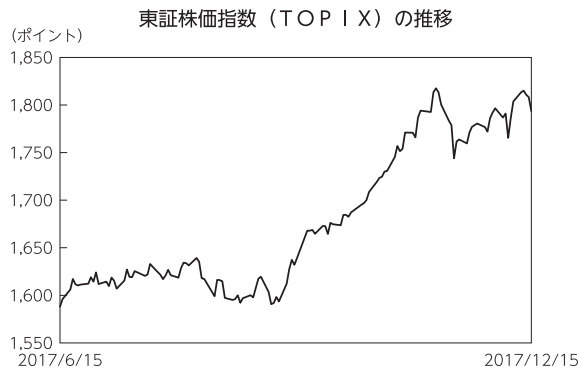
基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。

新光ジャパン マザーファンドでは、業種別には、電気機器、サービス業、機械などの上昇がプラス寄与となる一方、保険業、ガラス・土石製品、水産・農林業などが軟調となりマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電産、キーエンス、東京エレクトロンなどが上昇に寄与しました。一方、うるる、三菱電機、シマノなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境（2017年6月16日～2017年12月15日）

国内株式市場は、堅調な欧州景気、日本株の割安な株価指標などもあり、底堅い推移で始まりました。一時、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより軟調となったものの、堅調な景気動向や企業業績、衆議院選挙で与党が勝利したことなどにより上昇傾向で推移しました。期末のTOPIXは期首に比較して12.9%の上昇となりました。



ポートフォリオについて（2017年6月16日～2017年12月15日）

●当ファンド

新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光ジャパン マザーファンド

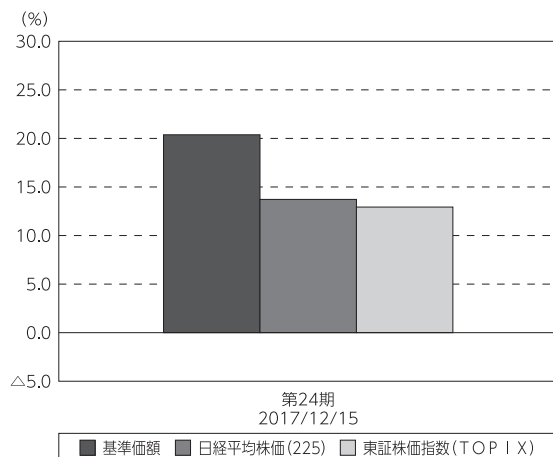
わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、東京エレクトロン、ファーストリテイリング、ローム、三菱電機などの買い付けを行う一方、ソフトバンクグループ、三菱商事、西日本旅客鉄道、ヤマハなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2017年6月16日～2017年12月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2017年6月16日～2017年12月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2017年6月16日～ 2017年12月15日
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	16.604%
当期の収益	2,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	509

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

各国の金融政策や経済政策など様々なイベントがありますが、米ドルが急激に上昇し新興国通貨などが下落するような事態がおこらなければ、実体経済は底堅く推移すると考えています。2017年下期から来期にかけての業績動向を分析し銘柄の入替等を行っていく方針です。

テクノロジーの進化（自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体・通信技術など）、人手不足や働き方改革、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネス、新興国の成熟化、中国の産業構造高度化などに注目し、業績動向や成長性に比較して株価指標に割安感のある銘柄に投資していく方針です。

なお、流動性が低い中小型株を組み入れた場合は、組入銘柄数が増加することがあります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.379)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	94	0.870	
期中の平均基準価額は、10,890円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千口 38,696	千円 138,400	千口 332,254	千円 1,380,280

(2017年6月16日～2017年12月15日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	新光ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,973,856千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,970,268千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

<新光ジャパンオープンⅡ>

該当事項はございません。

<新光ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,492	百万円 36	% 2.4	百万円 3,481	百万円 89	% 2.6

平均保有割合 83.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	2.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新光ジャパン	マザーファンド	1,138,431	844,873	3,646,643

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光ジャパン マザーファンド	3,646,643	81.1
コール・ローン等、その他	852,189	18.9
投資信託財産総額	4,498,832	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,498,832,915
コール・ローン等	800,789,470
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	3,646,643,445
未収入金	51,400,000
(B) 負債	787,559,207
未払収益分配金	738,937,552
未払解約金	13,547,310
未払信託報酬	34,964,047
未払利息	1,273
その他未払費用	109,025
(C) 純資産総額(A-B)	3,711,273,708
元本	3,694,687,762
次期繰越損益金	16,585,946
(D) 受益権総口数	3,694,687,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

○損益の状況 (2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,356
支払利息	△ 11,356
(B) 有価証券売買損益	787,064,564
売買益	835,382,560
売買損	△ 48,317,996
(C) 信託報酬等	△ 35,073,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	751,980,136
(E) 前期繰越損益金	165,115,816
(F) 追加信託差損益金	△161,572,454
(配当等相当額)	(9,936,733)
(売買損益相当額)	(△171,509,187)
(G) 計(D+E+F)	755,523,498
(H) 収益分配金	△738,937,552
次期繰越損益金(G+H)	16,585,946
追加信託差損益金	△161,572,454
(配当等相当額)	(9,936,733)
(売買損益相当額)	(△171,509,187)
分配準備積立金	178,169,756
繰越損益金	△ 11,356

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示してあります。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,205,196,576円
期中追加設定元本額	8,890,431円
期中一部解約元本額	519,399,245円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(751,981,721円)、信託約款に定める収益調整金(9,936,733円)及び分配準備積立金(165,125,587円)より分配対象収益は927,044,041円(1万口当たり2,509.11円)であり、うち738,937,552円(1万口当たり2,000円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	2,000円
----------------	--------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

<新光ジャパン マザーファンド>

下記は、新光ジャパン マザーファンド全体(923,719千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	23	—	—
化学 (2.9%)			
信越化学工業	15	9.7	110,531
日立化成	30	—	—
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	30	—	—
日本新薬	12	7.7	63,140
栄研化学	20	8.8	46,024
パプチドリーム	10	16.3	62,266
ガラス・土石製品 (1.7%)			
ニチハ	27	15.6	67,314
非鉄金属 (1.3%)			
古河電気工業	15	9.1	49,140
機械 (9.5%)			
ディスコ	5	3.6	88,776
小松製作所	27.5	22.4	85,209
TOWA	30	24	50,184
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	7.5	48,675
ダイキン工業	13.2	7.2	95,148
ホシザキ	6.5	—	—
電気機器 (22.6%)			
イビデン	30	—	—
ミネベアミツミ	42	26.9	61,089
三菱電機	—	36	64,908
マブチモーター	12	—	—
日本電産	12.5	9.4	143,867
ダブル・スコープ	30	—	—
オムロン	11	14.1	92,355
ソニー	20	16	80,096
キーエンス	3.2	2.1	132,972
イリソ電子工業	7	6.4	43,328
日本シイエムケイ	—	43.1	42,324

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	—	8	93,200
小糸製作所	15	5.6	42,224
東京エレクトロン	—	3.6	75,438
輸送用機器 (7.2%)			
いすゞ自動車	40	51.1	90,447
スズキ	25	15.9	100,488
ヤマハ発動機	39.6	25.3	89,182
シマノ	6.5	—	—
精密機器 (4.5%)			
島津製作所	25	18.2	46,155
トプコン	17	24.8	58,354
朝日インテック	13	8.9	69,687
その他製品 (3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	26	16.1	59,811
ヤマハ	28	—	—
任天堂	4	2	86,060
陸運業 (1.0%)			
西日本旅客鉄道	14	—	—
情報・通信業 (11.3%)			
アドバンスト・メディア	—	41.2	61,882
うるる	14.1	—	—
ネットワンシステムズ	55	35.1	60,021
ビジョン	13.5	24.7	64,541
ゼンリン	15	13	48,880
エス・ティ・ティ・データ	13	41.6	54,662
コナミホールディングス	15	13	83,200
ソフトバンクグループ	20.7	7.2	64,303
卸売業 (2.9%)			
ミスミグループ本社	45	36	113,940
小売業 (5.7%)			
スタートトゥデイ	44.2	21.6	76,680
良品計画	2.3	1.3	46,215
ドンキホーテホールディングス	20	—	—

新光ジャパンオープンⅡ

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	2.2	98,120
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	298.8	209.1	166,966
三井住友フィナンシャルグループ	12	—	—
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
SBIホールディングス	—	38	97,584
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	25	21.4	48,920
東京海上ホールディングス	29	18.6	92,981
不動産業 (2.3%)			
オープンハウス	—	15	87,300
ティーケービー	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (9.4%)				
日本M&Aセンター	18.8	8.2	45,756	
パーソルホールディングス	25	18.2	48,357	
エムスリー	25	15.9	61,851	
LITALICO	26	22.1	45,128	
グレイステクノロジー	—	6.9	61,272	
ソウルドアウト	—	22	57,002	
東洋	12	12	42,600	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,419	1,109	3,866,559
	銘柄数 < 比率 >	56	53	< 97.0% >

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

新光ジャパン マザーファンド

第15期 運用報告書

(決算日 2017年11月10日)

「新光ジャパン マザーファンド」は、去る2017年11月10日に第15期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	(225)	期騰落率	(TOPIX)	期騰落率			
	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2013年11月10日)	23,761	82.5	14,086.80	60.9	1,176.42	61.0	96.5	—	8,887
12期(2014年11月10日)	26,167	10.1	16,780.53	19.1	1,360.11	15.6	97.5	—	8,204
13期(2015年11月10日)	33,141	26.7	19,671.26	17.2	1,589.48	16.9	97.9	—	7,546
14期(2016年11月10日)	30,487	△ 8.0	17,344.42	△11.8	1,376.35	△13.4	97.5	—	5,697
15期(2017年11月10日)	42,696	40.0	22,681.42	30.8	1,800.44	30.8	98.5	—	4,844

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※日経平均株価(225)、東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

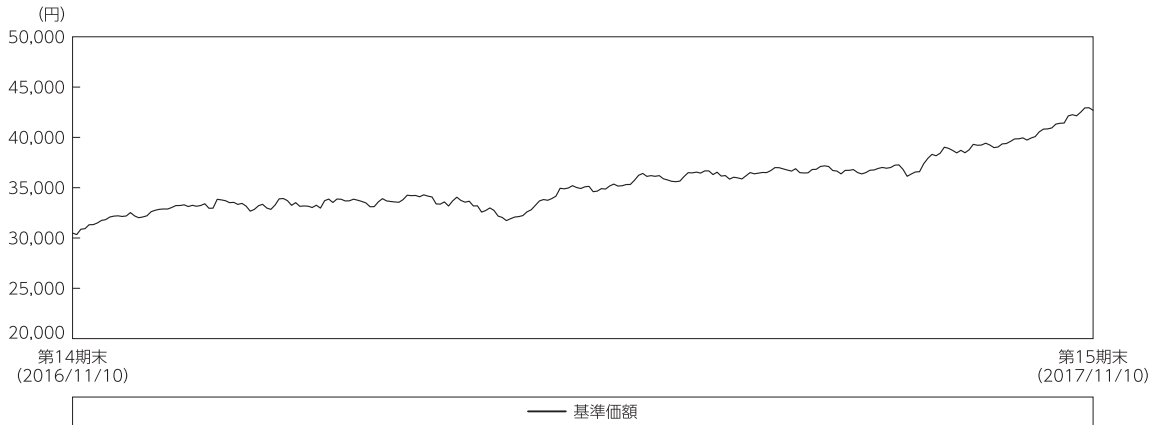
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	(225)	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2016年11月10日	30,487	—	17,344.42	—	1,376.35	—	97.5	—
11月末	32,191	5.6	18,308.48	5.6	1,469.43	6.8	97.2	—
12月末	32,963	8.1	19,114.37	10.2	1,518.61	10.3	95.4	—
2017年1月末	33,244	9.0	19,041.34	9.8	1,521.67	10.6	97.0	—
2月末	33,115	8.6	19,118.99	10.2	1,535.32	11.6	96.5	—
3月末	33,560	10.1	18,909.26	9.0	1,512.60	9.9	97.0	—
4月末	33,749	10.7	19,196.74	10.7	1,531.80	11.3	96.4	—
5月末	35,321	15.9	19,650.57	13.3	1,568.37	14.0	96.8	—
6月末	36,157	18.6	20,033.43	15.5	1,611.90	17.1	95.2	—
7月末	36,462	19.6	19,925.18	14.9	1,618.61	17.6	93.5	—
8月末	37,235	22.1	19,646.24	13.3	1,617.41	17.5	98.0	—
9月末	39,217	28.6	20,356.28	17.4	1,674.75	21.7	97.2	—
10月末	41,425	35.9	22,011.61	26.9	1,765.96	28.3	97.2	—
(期末)								
2017年11月10日	42,696	40.0	22,681.42	30.8	1,800.44	30.8	98.5	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2016年11月11日～2017年11月10日)



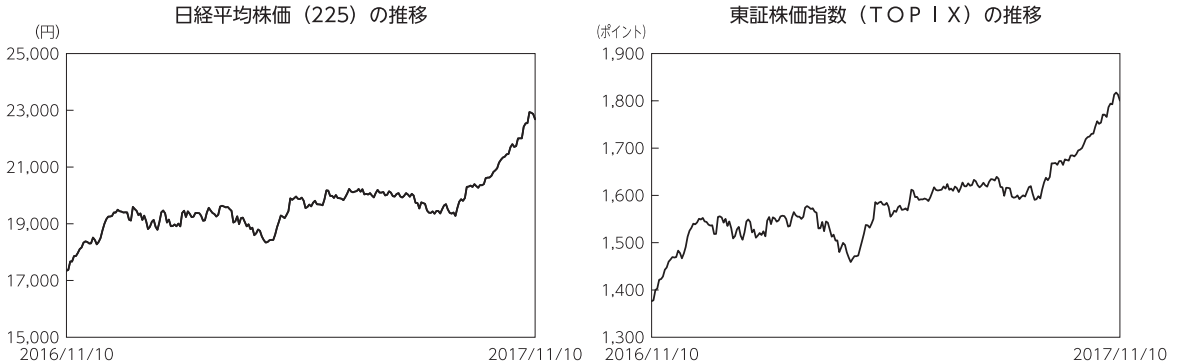
基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、「電気機器」、「機械」、「サービス業」などの上昇がプラス寄与となる一方、「金属製品」、「電気・ガス業」、「証券、商品先物取引業」などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、キーエンス、ディスコ、日本電産、スタートトゥデイなどが上昇に寄与しました。一方、三菱電機、三菱商事、イーレックス、シマノなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境 (2016年11月11日～2017年11月10日)

国内株式市況は、米国大統領選挙後に米国新政権への期待が高まったことから上昇傾向で推移しました。2017年3月下旬以降、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るとの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落する局面がありました。その後は、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから上昇しました。8月からは、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより一時的に軟調となったものの、堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙で与党が勝利したこと、外国人投資家の日本株買いなどにより上昇傾向で推移しました。期末のTOPIXは期首に比較して30.8%の上昇となりました。



ポートフォリオについて (2016年11月11日～2017年11月10日)

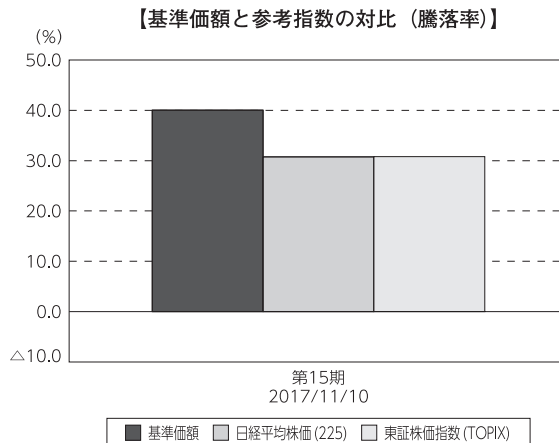
わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、三菱電機、ソフトバンクグループ、任天堂、日立製作所などの買い付けを行う一方、三菱商事、SUBARU、ヤマハ、本田技研工業などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2016年11月11日～2017年11月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

各国の金融政策や経済政策など様々なイベントがありますが、米ドルが急激に上昇し新興国通貨などが下落するような事態がおこななければ、実体経済は底堅く推移すると考えています。今下期から来期にかけての業績動向を分析し銘柄の入替等を行っていく方針です。

テクノロジーの進化（自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体・通信技術など）、人手不足や働き方改革、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネス、新興国の成熟化、中国の産業構造高度化などに注目し、業績動向や成長性に比較して株価指標に割安感のある銘柄に投資していく方針です。なお、流動性が少ない中小型株を組み入れた場合には、組入銘柄数が増加することがあります。

ファンドマネージャー 関口 智信

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.155 (0.155)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	55	0.155	
期中の平均基準価額は、35,386円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月11日～2017年11月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,751 (145)	4,468,770 (-)	2,352	7,012,098

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月11日～2017年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,480,869千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,300,636千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2016年11月11日～2017年11月10日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	4,468	904	20.2	7,012	810	11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,519千円
(B) / (A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2017年11月10日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1%)			
サカタのタネ	23	—	—
建設業 (1%)			
日揮	31	—	—
食料品 (1%)			
江崎グリコ	14.5	—	—
アリアケジャパン	10.5	—	—
化学 (5.1%)			
信越化学工業	22	12.1	150,645
東京応化工業	24	—	—
日立化成	—	28.1	90,903
ライオン	36	—	—
医薬品 (4.1%)			
日本新薬	12	8.4	66,864
栄研化学	—	16	72,720
パプチドリーム	10	17.8	57,494
ガラス・土石製品 (0.7%)			
TOTO	25	—	—
日本碍子	40	—	—
ニチハ	—	8.1	32,643
非鉄金属 (1.3%)			
古河電気工業	—	10.4	61,984
金属製品 (1%)			
リンナイ	6	—	—
機械 (8.3%)			
ディスコ	8	4.5	119,610
SMC	4	—	—
小松製作所	50	24.5	91,777
TOWA	—	30	67,890
ダイキン工業	17.5	9	117,765
竹内製作所	50	—	—
マキタ	8	—	—
電気機器 (25.1%)			
ミネベアミツミ	—	33.6	79,766
三菱電機	—	45	85,635

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	15	—	—
日本電産	17	11.8	191,219
ダブル・スコープ	13	24.1	48,826
オムロン	25	17.6	116,688
パナソニック	55	—	—
ソニー	35	16	84,032
キーエンス	2.3	2.6	176,332
シスメックス	9	—	—
イリソ電子工業	—	8	54,480
日本シイエムケイ	—	43.1	47,410
ローム	—	9.9	116,622
村田製作所	4.9	—	—
小糸製作所	25	7	54,320
東京エレクトロン	—	6.3	142,443
輸送用機器 (7.2%)			
トヨタ紡織	30	—	—
いすゞ自動車	—	63.9	111,281
武蔵精密工業	27	—	—
本田技研工業	40	—	—
スズキ	25	19.9	121,708
SUBARU	42	—	—
ヤマハ発動機	60	31.7	107,780
精密機器 (4.3%)			
テルモ	30	—	—
島津製作所	40	19.9	51,998
トプコン	—	31	77,097
朝日インテック	10	11.1	73,371
その他製品 (3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	39	17.6	70,664
アシックス	15	—	—
ヤマハ	37	—	—
ビジョン	24	—	—
任天堂	—	2.5	108,250
情報・通信業 (11.2%)			
アドバンスト・メディア	—	45	52,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンドア	14	—	—
うるる	—	14.1	52,170
ネットワンシステムズ	—	43.9	67,649
ビジョン	—	27	69,903
KDDI	30	—	—
NTTドコモ	15	—	—
ゼンリン	—	14.2	52,469
エヌ・ティ・ティ・データ	20	52	67,964
SCSK	22	—	—
コナミホールディングス	15	8.1	47,709
ソフトバンクグループ	—	12.8	124,224
卸売業 (3.1%)			
三菱商事	35	—	—
ミスミグループ本社	55	45	147,825
小売業 (7.2%)			
くらコーポレーション	11	—	—
セリア	8	—	—
スタートトゥデイ	60	27	89,235
クスリのアオキホールディングス	—	8.1	53,622
良品計画	1.5	1.4	47,390
ドンキホーテホールディングス	20	—	—
ピーシーデポコーポレーション	—	65	57,330
ニトリホールディングス	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	—	2.4	97,560	
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	400	264	197,102	
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.7	47,700	
保険業 (3.5%)				
アニコム ホールディングス	25	—	—	
第一生命ホールディングス	40	26.8	56,601	
東京海上ホールディングス	41	23.3	111,933	
サービス業 (10.0%)				
日本M&Aセンター	—	12.1	66,913	
パーソルホールディングス	—	19.9	56,416	
エムスリー	—	19.9	71,739	
リゾートトラスト	25	—	—	
LITALICO	40	22.1	37,525	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	35	75,145	
グレイステクノロジー	—	8.6	59,168	
ソウルドアウト	—	22	47,696	
東洋	—	19.2	64,032	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,896	1,441	4,770,164
	銘柄数 < 比率 >	61	57	< 98.5% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の < >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。
※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,770,164	96.9
コール・ローン等、その他	153,670	3.1
投資信託財産総額	4,923,834	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,923,834,452
コール・ローン等	126,495,302
株式(評価額)	4,770,164,950
未収配当金	27,174,200
(B) 負債	79,651,299
未払金	50,551,082
未払解約金	29,100,000
未払利息	217
(C) 純資産総額(A-B)	4,844,183,153
元本	1,134,567,938
次期繰越損益金	3,709,615,215
(D) 受益権総口数	1,134,567,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,696円

○損益の状況 (2016年11月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,047,902
受取配当金	79,150,650
受取利息	16
その他収益金	62
支払利息	△ 102,826
(B) 有価証券売買損益	1,756,877,346
売買益	1,887,595,701
売買損	△ 130,718,355
(C) 当期損益金(A+B)	1,835,925,248
(D) 前期繰越損益金	3,828,914,552
(E) 追加信託差損益金	439,302,954
(F) 解約差損益金	△2,394,527,539
(G) 計(C+D+E+F)	3,709,615,215
次期繰越損益金(G)	3,709,615,215

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,868,941,391円
期中追加設定元本額	180,027,046円
期中一部解約元本額	914,400,499円
期末元本の内訳	
新光ジャパンオープンⅡ	1,053,314,686円
新光ジャパンオープン(変額年金)	81,253,252円
合 計	1,134,567,938円